

国からの委託費(税込) (平成21年度決算ベース)

(単位:円)

委託元	調査件名	契約金額
文部科学省	国際原子力安全交流対策(技術者交流)	99,677,000
〃	国際的枠組みを活用した放射線利用技術・原子力基盤技術に関する技術・情報提供	64,384,467
〃	緊急時対策総合技術調査	43,999,250
〃	緊急被ばく医療研修	250,840,000
経済産業省	放射性廃棄物の国際基準等に係る動向調査	16,206,750
内閣府	原子力安全に関する国際動向調査	16,735,332
〃	アジア地域原子力協力に関する調査	34,021,991
〃	アジア地域における我が国の原子力安全協力について	13,509,498
〃	安全審査における大気拡散の解析手法に関する調査	7,869,009
	合 計	547,243,297

当期事業活動収入計に占める国からの委託費の割合

51.6%

平成21年度委託費支出明細書

1. 委託費の名称	平成21年度エネルギー対策特別会計委託事業 国際原子力安全交流対策(技術者交流)	
2. 業務の目的及び内容		
(1) 目的	アジア諸国を中心とする諸国を対象として原子力研究開発利用の安全に関する研修、技術訓練を行うことにより、これら諸国の原子力の安全性を向上させるとともに、これら諸国の原子力研究開発利用の安全性向上に関する技術情報等を収集し、我が国における原子力研究開発利用の安全性向上に反映する。	
(2) 具体的な内容	平成22年度の研究機関や教育機関への招聘に係る検討、募集・選定を行うとともに、平成20年度の選考結果に基づき、アジア諸国の原子力技術者・研究者の我が国への招聘、我が国の原子力技術者・研究者のアジア諸国への派遣を行う。また、アジア諸国より行政に係る原子力技術者・研究者を招聘し、原子力利用の安全に関わる行政の管理、運営に必要な幅広い内容の「原子力行政コース」を開催し、研修を実施する。さらに、研修対象国との協議や運営委員会等の開催、本業務の活動状況等をまとめニュースレターの作成・配布を行う。	
3. 委託先の公益法人の名称	財団法人原子力安全研究協会	
4. 委託実績額	99,677 千円 (A)	
5. 委託費における管理費		
(1) 人件費	16,158 千円	
(2) 一般管理費	9,067 千円	
(3) その他の管理費		
	内 容	金 額
		0 千円
	合 計	0 千円
合 計	25,225 千円	
6. 外部への支出		
(1) 外部に再委託されているものに関する支出		
	支出内容	支 出 先
		金 額
		0 千円
		0 千円
合 計	0 千円 (B)	
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支 出 先
		金 額
消耗品費	業者	44 千円
国内旅費	委員他	2,155 千円
外国旅費	旅行業者他	4,968 千円
外国人等招へい旅費	旅行業者他	59,905 千円
諸謝金	委員他	321 千円
会議開催費	貸会議室業者他	536 千円
通信運搬費	郵便局他	326 千円
印刷製本費	印刷業者	1,617 千円
借損料	業者	1,902 千円
雑役務費	業者	790 千円
合 計	72,564 千円	
7. その他		
	内 容	金 額
消費税及び地方消費税		1,888 千円
		千円
合 計	1,888 千円	
8. 再委託の割合	0 % (B / A)	

平成21年度委託費支出明細書

1. 委託費の名称	平成21年度エネルギー対策特別会計委託事業 国際的枠組みを活用した放射線利用技術・原子力基盤技術に関する技術 情報提供」		
2. 業務の目的及び内容			
(1) 目的	我が国の培ってきた原子力技術を基にした、放射線利用技術や原子力基盤技術のアジア諸国における利用の現状や計画、特にこれら諸国において原子力の有用性が理解され、安全性に十分に配慮しながら、放射線利用技術や原子力基盤技術の利用が進展、定着している状態についての情報収集を行う。また、得られた情報に基づき、原子力発電施設等の立地地域の研究開発機関等に広く提供することにより放射線利用技術や原子力基盤技術の普及を図る。		
(2) 具体的な内容	近隣アジア諸国における原子力開発利用とその安全性について、我が国が主導する近隣アジア諸国との原子力協力の枠組みであるアジア原子力協力フォーラム (FNCA) を活用し、分野・テーマ別の国際会議等を開催することによって情報収集を行うとともに、原子力発電施設等の立地地域への技術 情報提供を行う。具体的には、分野・テーマ別国際会議等 (ワークショップ等) の開催、情報収集、我が国の専門家等の分野・テーマ別国際会議等 (ワークショップ等) への派遣、プロジェクト運営グループ国内会合等の開催、報告書等の作成、情報の普及、プロジェクト全般に係る企画立案を行う。		
3. 委託先の公益法人の名称	財団法人原子力安全研究協会		
4. 委託実績額			64,384 千円 (A)
5. 委託費における管理費			
(1) 人件費			16,886 千円
(2) 一般管理費			10,794 千円
(3) その他の管理費			
	内 容	金額	
		0 千円	
	合 計	0 千円	
	合 計	27,680 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再委託されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金額
			0 千円
			0 千円
	合 計	0 千円 (B)	
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	国内旅費	委員他	5,149 千円
	外国旅費	旅行業者他	11,126 千円
	外国人招へい等旅費	旅行業者他	11,194 千円
	諸謝金	委員他	1,650 千円
	会議開催費	貸会議室業者他	617 千円
	印刷製本費	印刷業者	2,019 千円
	借損料	業者	330 千円
	雑役務費	業者	2,722 千円
	合 計	34,807 千円	
7. その他			
	内 容	金額	
	消費税及び地方消費税	1,897 千円	
		0 千円	
	合 計	1,897 千円	
8. 再委託の割合			0 % (B / A)

平成21年度委託費支出明細書

1. 委託費の名称	平成21年度エネルギー対策特別会計委託事業 「緊急時対策総合技術調査」	
2. 業務の目的及び内容		
(1) 目的	緊急被ばく医療体制の充実のため、緊急被ばく医療に関する人材育成のあり方について調査を行い、緊急被ばく医療に関する知識と技能の維持向上を図るための指導者、緊急被ばく医療に関して各地における地域の事情に精通した指導者等の育成及び確保を図るための方策を検討する。	
(2) 具体的な内容	(1) 国内における指導者育成に関する現状調査 ① 現地調査等の実施 ② 検証会の実施 (2) 海外における緊急被ばく医療に係る人材育成に関する調査 (3) 緊急被ばく医療人材育成検討委員会	
3. 委託先の公益法人の名称	財団法人原子力安全研究協会	
4. 委託実績額	43,999 千円 (A)	
5. 委託費における管理費		
(1) 人件費	24,929 千円	
(2) 一般管理費	7,333 千円	
(3) その他の管理費		
内 容	金 額	
	0 千円	
合 計	0 千円	
合 計	32,262 千円	
6. 外部への支出		
(1) 外部に再委託されているものに関する支出		
支出内容	支出先	金 額
		0 千円
		0 千円
合 計		0 千円 (B)
(2) (1)以外の支出		
支出内容	支出先	金 額
消耗品費	業者	393 千円
国内旅費	委員他	6,868 千円
諸謝金	委員他	924 千円
会議開催費	貸会議室業者他	463 千円
通信運搬費	郵便局他	145 千円
印刷製本費	印刷業者	550 千円
雑役務費	業者他	1,112 千円
合 計		10,455 千円
7. その他		
内 容	金 額	
消費税及び地方消費税	1,282 千円	
	0 千円	
合 計	1,282 千円	
8. 再委託の割合	0 % (B/A)	

平成21年度委託費支出明細書

1. 委託費の名称	平成21年度エネルギー対策特別会計委託事業 「緊急被ばく医療研修」	
2. 業務の目的及び内容	<p>(1) 目的 緊急被ばく医療体制に関係する者に対し基本的な対応技術に関する研修を実施し、地方公共団体における緊急被ばく医療対策の実効性向上を図るとともに、指導者の技術向上と各地方公共団体が行う原子力防災対策のより一層の充実を図る。</p> <p>(2) 具体的な内容 (1) 研修の実施 ①初級講座 ②基礎講座Ⅰ（除染コース・搬送コース） ③基礎講座Ⅱ（ホールボディカウンタコース） ④専門講座Ⅰ（救護関係者コース） ⑤専門講座Ⅱ（医療関係者コース） (2) 研修効果の充実を図るための活動 ①テキストおよびカリキュラムの見直し ②講師連絡会の開催 ③地方公共団体などへのアンケート、事前打合せ ④研修用ホームページの運用</p>	
3. 委託先の公益法人の名称	財団法人原子力安全研究協会	
4. 委託実績額	250,840 千円 (A)	
5. 委託費における管理費		
(1) 人件費	137,410 千円	
(2) 一般管理費	22,804 千円	
(3) その他の管理費		
内 容	金額	
	0 千円	
合 計	0 千円	
合 計	160,214 千円	
6. 外部への支出		
(1) 外部に再委託されているものに関する支出		
支出内容	支出先	金額
		0 千円
		0 千円
合 計		0 千円 (B)
(2) (1)以外の支出		
支出内容	支出先	金額
消耗品費	業者	7,574 千円
国内旅費	委員他	38,555 千円
諸謝金	委員他	8,274 千円
会議開催費	貸会議室業者他	1,506 千円
通信運搬費	郵便局他	6,976 千円
印刷製本費	印刷業者	7,644 千円
借損料	リース業者他	4,793 千円
雑役務費	業者他	8,364 千円
合 計		83,686 千円
7. その他		
内 容	金額	
消費税及び地方消費税	6,940 千円	
	0 千円	
合 計	6,940 千円	
8. 再委託の割合	0 % (B/A)	

平成 21年度委託費支出明細書

1. 委託費の名称	平成 21年度核燃料サイクル施設安全対策技術調査 (放射性廃棄物処分安全技術調査等のうち安全規制及び安全基準に係る内外の動向調査 (放射性廃棄物の国際基準等に係る動向調査))	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	IAEAが策定を進めている放射性廃棄物に係る安全基準文書等に関する情報を収集しつつ、廃棄物安全基準委員会 (以下、「WASSC」という)等の関連会議における検討状況を調査し、我が国の安全規制体系を踏まえた意見の検討を行うことを目的とする。	
(2) 具体的な内容	IAEAにおいて策定が進められている安全基準文書等の検討を行い、コメントをとりまとめる他、出版された安全基準文書の邦訳及び解説版の作成、WASSCへ出席し安全基準文書等の策定に関する進捗状況や、加盟各国の意見等について情報の収集と整理を行った。	
3. 委託先の公益法人の名称	財団法人原子力安全研究協会	
4. 委託実績額	16,207 千円 (A)	
5. 委託費における管理費		
(1) 人件費	7,422 千円	
(2) 一般管理費	2,572 千円	
	内 容	金 額
		0 千円
	合 計	0 千円
	合 計	9,994 千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再委託されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
		金 額
		0 千円
		0 千円
	合 計	0 千円 (B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
		金 額
	諸謝金	822 千円
	会議開催費	23 千円
	通信費	34 千円
	旅費	2,238 千円
	資料作成費	2,308 千円
		千円
		千円
	合 計	5,425 千円
7. その他		
	内 容	金 額
	消費税及び地方消費税	788 千円
		0 千円
	合 計	788 千円
8. 再委託の割合	0 % (B / A)	

平成21年度委託費支出明細書

1. 委託費の名称	原子力安全に関する国際動向調査	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	国際機関(IAEA, OECD/NEA等)における専門家会合等の内容について、今後原子力安全委員会が我が国の安全規制等に適切に反映していくとともに、国際機関における安全基準や規格と我が国の考え方を整合的なものとするために、参考となる情報をとりまとめる。	
(2) 具体的な内容	IAEA, OECD/NEAにおける安全基準や規格の作成のための専門家会合等に、関係する専門家を派遣し、原子力安全委員会が策定する安全確保の考え方や審査指針類と深い関係を有する安全基準・規格文書に関する情報収集・分析等を行った。	
3. 委託先の公益法人の名称	財団法人原子力安全研究協会	
4. 委託実績額	16,735 千円 (A)	
5. 委託費における管理費		
(1) 人件費	6,081 千円	
(2) 一般管理費	2,183 千円	
	内 容	金 額
		0 千円
	合 計	0 千円
	合 計	8,264 千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再委託されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
		金 額
		0 千円
		0 千円
	合 計	0 千円 (B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
		金 額
	国内旅費	専門家他
		131 千円
	外国旅費	専門家他
		6,311 千円
	印刷製本費	印刷業者
		367 千円
	雑役務費	翻訳業者他
		1,048 千円
		千円
		千円
		千円
	合 計	7,857 千円
7. その他		
	内 容	金 額
	消費税及び地方消費税	614 千円
		0 千円
	合 計	614 千円
8. 再委託の割合	0 % (B/A)	

平成21年度委託費支出明細書

1. 委託費の名称	平成21年度科学技術基礎調査等委託 「アジア地域原子力協力に関する調査」		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	アジア10カ国によるアジア原子力協力フォーラム (FNCA) の枠組みにおいて実施する大臣級会合、コーディネーター会合、パネル会合での議論に資するため、我が国を除くFNCA参加国の原子力政策の動向や関心事等について予備的な調査を行い、これら会合の円滑な運営等を行う。		
(2) 具体的な内容	大臣級会合、コーディネーター会合、パネル会合での議論に資するため、我が国を除くFNCA参加国の原子力政策の動向や関心事等について予備的な調査を行い、これら会合の円滑な運営等を行うとともに、調査対象国等との連絡調整窓口として事務局的役割を担う。さらにこれら会合の議論の結果を踏まえて、各国の原子力利用状況の的確な把握および地域協力への方策について取りまとめを行う。		
3. 委託先の公益法人の名称	財団法人原子力安全研究協会		
4. 委託実績額			34,022 千円 (A)
5. 委託費における管理費			
(1) 人件費			15,102 千円
(2) 一般管理費			4,438 千円
	内 容	金額	
		0 千円	
	合 計	0 千円	
	合 計	19,540 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再委託されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金額
			0 千円
			0 千円
	合 計	0 千円 (B)	
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	消耗品費	業者	606 千円
	国内旅費	宿泊業者他	274 千円
	外国旅費	旅行業者他	7,366 千円
	諸謝金	FNCA日本コーディネーター他	228 千円
	印刷製本費	印刷業者	3,747 千円
	雑役務費	業者	1,245 千円
	合 計	13,466 千円	
7. その他			
	内 容	金額	
	消費税及び地方消費税	1,016 千円	
		0 千円	
	合 計	1,016 千円	
8. 再委託の割合			0 % (B / A)

平成21年度委託費支出明細書

1. 委託費の名称	平成21年度科学技術基礎調査等委託 「アジア地域における我が国の原子力安全協力について」		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	アジア諸国が参加し、原子力安全分野について協議する「枠組み」創設に係わる必要な課題の抽出、参加国との調整等の実施、実務者レベルでの準備会合の企画・運営を行い、「枠組み」の詳細を検討・提案する。		
(2) 具体的な内容	国際的枠組み検討のための基礎調査として、近隣アジア諸国の原子力安全基盤整備の現状、現存の国際的枠組みの現状、また我が国の協力状況を調査する。また、検討会を設置して国際的枠組みのあり方や枠組み構築のためのアプローチの方法を検討するとともに、実務者準備会合および現地調査を実施して近隣アジア諸国の原子力安全分野における原子力安全基盤整備の状況を把握するとともに、アジア地域内での協力・協調に係わる課題等の意見交換を行う。そして、今後創設すべき原子力安全分野における国際的枠組みの基本的考え、組織体制、取り上げるべき課題等について提案を行う。		
3. 委託先の公益法人の名称	財団法人原子力安全研究協会		
4. 委託実績額			13,509 千円 (A)
5. 委託費における管理費			
(1) 人件費			6,099 千円
(2) 一般管理費			1,762 千円
	内 容	金 額	
		0 千円	
	合 計	0 千円	
	合 計	7,861 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再委託されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金 額
			0 千円
			0 千円
	合 計		0 千円 (B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金 額
	消耗品費	業者	62 千円
	国内旅費	委員他	87 千円
	外国旅費	旅行業者他	3,023 千円
	諸謝金	委員	168 千円
	会議開催費	貸会議室業者他	177 千円
	印刷製本費	印刷業者	812 千円
	通信運搬費	郵便局他	27 千円
	雑役務費	業者	854 千円
	合 計		5,210 千円
7. その他			
	内 容	金 額	
	消費税及び地方消費税	438 千円	
		0 千円	
	合 計	438 千円	
8. 再委託の割合			0 % (B / A)

平成21年度委託費支出明細書

1. 委託費の名称	安全審査における大気拡散の解析手法に関する調査	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	原子力安全委員会の定める「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」が規定する放射性物質の大気拡散解析手法において、最新知見及び動向を反映する必要性について検討するための調査を行う。	
(2) 具体的な内容	国内外における大気拡散解析手法に係る最新知見や動向に関して情報収集・分析を行った。また、現行の気象指針では、風洞実験の実施が明記されていることから、ここで要求されている風洞実験に関し、数値モデルによる代替の可能性について検討を行った。	
3. 委託先の公益法人の名称	財団法人原子力安全研究協会	
4. 委託実績額	7,869 千円 (A)	
5. 委託費における管理費		
(1) 人件費	4,036 千円	
(2) 一般管理費	1,046 千円	
	内 容	金額
		0 千円
	合 計	0 千円
	合 計	5,082 千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再委託されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
		金額
		0 千円
		0 千円
	合 計	0 千円 (B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
		金額
	国内旅費	委員
		116 千円
	外国旅費	旅行業者他
		1,310 千円
	諸謝金	委員
		288 千円
	会議費	業者他
		110 千円
	印刷製本費	印刷業者他
		331 千円
	雑役務費	翻訳業者
		348 千円
		千円
	合 計	2,503 千円
7. その他		
	内 容	金額
	消費税及び地方消費税	284 千円
		0 千円
	合 計	284 千円
8. 再委託の割合	0 % (B / A)	